令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事業名(取組名) 後期高齢者医療保険制度の周知						評価番号	2-3-10-1	
	担当課	保険年金課	孫 後期医療係				☑ 予算なし	
	基本方針	【2】いつまでも健康で	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり					
基	基本施策	【3】みんなを支える社	度の充実	予算	款			
本計	施策	【10】後期高齢者医療制度の適正な運営						
画	主な取組	①後期高齢者医療保険制度の周知			目	目		
	上で収値					事業		

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし ● あり	名称 高齢者の	の医療に確保	に関する法律					
新規・継続	○ 新規 ● 継続	事業開始年度	平成	20 年度	事業開始年度不明				
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了) 〇 単年度のみ							
実施手法	☑ 町が直接実施(直営) 補助金等								
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他()								
実施形態	☑町単独 □国·県補助	☑町単独 □国·県補助事業 □国·県補助事業+町事業(上乗せ) □その他()							
事業概要	茨城県後期高齢者医療 	広域連合と連携し,	制度の周知	日を行います。					

●実施 ~D0~

● 大//	_										
		新規資格取得時等に後期高齢者医療制度の概要を記載したリーフレットを配布し,広報・ホームページ等に 随時必要な情報を掲載することで制度の周知を行いました。									
事業 業績	IJ		令和元年度 338人 令和2年度 245人 令和3年度 395人								
		主な歳出の節	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)						
支出											
	内										
	訳										
		事業費 計									
		主な歳入の科目	令和元年度(実績)	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)						
		国支出金									
		県支出金									
財	内	受益者負担金									
源	訳	地方債									
		その他									
		一般財源									
		事業費 計									

●評価 ~CHECK~

• HI II	-		
		•	貢献している 見直す余地がある
妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。	理由	医療制度の周知を行うことで、後期高齢者の健康増進に寄与することができるため。
性		0	妥当である 見直す余地がある
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	理由	茨城県後期高齢者医療広域連合が定める広域計画において, 市町村が行う事務として定められているため。
		0	・ 余地がない ・ ・ 見直す余地がある
	③成果の向上余地		リーフレットについては広域連合が作成するため,工夫の余 地はありませんが,窓口での説明や広報の方法については,
	事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。	理由	日々改善に努めます。
		0	可能性がある 可能性がない
有効	④廃止・休止の可能性	理	後期高齢者医療制度が廃止・休止となる見込みがないため。
性	事業の内容や成果から廃止・休止でき ますか。		
			○可能性がある ○可能性がない ●類似事業はない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	理由	
		0	余地がない
効 率	⑥事業費の削減余地		事業費なし。
性	成果を下げずにコスト削減できますか。	理由	
			適正である 見直す余地がある
公	⑦受益者負担の適正化	0	受益者負担を求める事業ではない
平 性	事業内容から受益者の負担割合は適正		
注	ですか。	理由	

●改善 ~ACTION~

		継続	(現状維持	() 縮小	② 改善	○ 拡大)(休止	(終了)	() 統廃合	○連携	
		【理由】									
1	今後の方向	引き続	き適切な周知 化を推進しま		ことで,	保険料納付	の必要性を極	啓発するほか, :	後期高齢者の	健康増進,	医療
	性										

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

事	業名(取組名)	後期高齢者医療			評価番号	2-3-10-2		
担当課 保険年金課 係 後期医療係						□ 予算なし		
	基本方針	【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				会計	【10】後期高齢者医療特別会計	
基	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実				款	【1001】総務費	
本計	施策	【10】後期高齢者医療	【10】後期高齢者医療制度の適正な運営				【100101】総務	費
画	主な取組	②後期高齢者医療保険料収納率の向上			目	目	[10010101] —	般管理費
	エク収加					事業	【507】事務費	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし	あり	名称	高齢者の	医療の確保	に関す	る法律		
新規・継続	○ 新規	● 継続	事業開	始年度	平成	20	年度	□ 事業開始年度	[不明
事業期間	○ 期間限況	きあり (事業終了	7年度:令和	和	年度)	()	単年度繰り返し	○ 単年度のみ	
実施手法	✓ 町が直接	☑ 町が直接実施(直営) □ 委託 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等							
(すべてチェック)	□ 町民協働	□ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他 ()							
実施形態	可単独	☑町単独 □国·県補助事業 □国·県補助事業+町事業(上乗せ) □その他()							
事業概要		者の医療に要 われることを				らに, 谷	後期高 齢者医	療制度の運営が	適正か

普通徴収の納付書及び特別徴収の通知書を7月に発送し、未納がある場合には各期別ごとに督促状や未納通知を送付しました。必要に応じて、電話や臨戸訪問等の個別対応も随時実施しました。 収納率 令和3年度 99.85%

		主な歳出の節	令和元年度(実績)		令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
		10 需用費	22, 086	团	42, 543 円	0 円
		11 役務費	681, 122	田	454, 868 円	609, 184 円
支出	内	12 委託料	750, 775	円	629, 200 円	661,100 円
	訳			円	円	円
				円	円	円
		その他		円	円	円
		事業費 計	1, 453, 983	円	1, 126, 611 円	1, 270, 284 円
		主な歳入の科目	令和元年度(実績)		令和2年度(実績)	令和3年度(実績)
		国支出金		円	円	円
		国支出金		円円	円 円	円円
財	内					
財源	内訳	県支出金 受益者負担金		円	А	H
		県支出金		円円	PI PI	H H
		県支出金 受益者負担金 地方債	1, 453, 983	円 円	円 円	円 円

●評価 ~CHECK~

• # I II			
		•	貢献している 見直す余地がある
	①政策目的との整合性		運営費の1割分を保険料で賄っており、制度運営に大きく貢献しています。
	事業目的が上位政策(主な取組)の達成に貢献していますか。	理由	
妥 当	77.1 - JC 111.1 - C C C C C 7 7 7 6		
性	②町関与の妥当性	0	妥当である 見直す余地がある
		тш	法令等及び茨城県後期高齢者医療広域連合が定める広域計画 において、市町村が行う事務として定められているため。
	町が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。	理由	
	③成果の向上余地	0	○ 見直す余地がある
		理	収納率は県内でも高順位であるが,口座振替の推奨や,保険料納付の重要性の周知によりさらに向上できる余地があります。
	事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。	由	
	④廃止・休止の可能性	0	○ 可能性がある ● 可能性がない ● 可能性がない ● ではない
有 効	事業の内容や成果から廃止・休止でき	理	
性	ますか。		
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性		○可能性がある○可能性がない●類似事業はない
	類似事業との統廃合・連携を図ること により成果が期待できますか。	理	
		由	
			余地がない 余地がある
効	⑥事業費の削減余地		事業費は主に通知の郵送費用であるが、今後ますます被保険者
率 性	成果を下げずにコスト削減できますか。	理	が増加する見込みであることから削減は困難です。
II	及来を「リッにコハト的人ととよりか。	由	
		0	適正である 見直す余地がある
۸.	⑦受益者負担の適正化	•	受益者負担を求める事業ではない
公 平	事業内容から受益者の負担割合は適正	理	
性	事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。		
		由	

●改氰	善 ~ACTION~
	継続 (○ 現状維持 ○ 縮小 ● 改善 ○ 拡大) ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○連携
	【理由】
今後の方向性	社会保障制度である後期高齢者医療保険制度を継続していくため、保険料の徴収は不可欠です。今後も引き続き、きめ細かな収納対策を実施していきます。

令和4年度事務事業評価シート (評価対象年度 令和3年度)

●基本情報

哥	事業名(取組名)	事務費(保健事業)					評価番号	2-3-10-3
担当課 保険年金課 係 後期医療係						□ 予算なし		
	基本方針 【2】いつまでも健康で元気あふれるまちづくり				予	会計	【10】後期高齢者医療特別会計	
基	基本施策	【3】みんなを支える社会保障制度の充実					【1001】総務費	
本計	施策	【10】後期高齢者医療	制度の適コ	Eな運営	科目	項	【100101】総務	費
画	主な取組	③後期高齢者健康診査の推進				目	[10010101] —	般管理費
	エな収租					事業	【507】事務費	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	○ なし			広域連合健康診査9 生活習慣病予防検討				
新規・継続	● 新規 ○ 継続	事業開始年度	平成	21 年度	事業開始年度不明			
事業期間	○ 期間限定あり(事業終了	7年度:令和	年度)	単年度繰り返し	○ 単年度のみ			
実施手法	□ 町が直接実施(直営)	✓ 委託	〔☑ 全部委託	□ 一部委託 〕	□ 補助金等			
(すべてチェック)	□ 町民協働 □ 指定管理 □ 事務局 □ その他 ()							
実施形態	□町単独 ✓国·県補助	助事業 □国・県補助	事業+町事業(上	乗せ) 【その他)			
事業概要	被保険者の健康保持や 人間ドック・脳ドック 診する際に人間ドック20 取手市医師会提携して	受診料の助成:利4,000円・脳ドック2	根町近隣の 1 27,000円の受	3 医療機関で人間 診料を助成します				

●実施 ~D0~

生活習慣病の早期発見のために実施する健診事業で健康診査及び人間ドックと脳ドックの受診費用の助成を行いました。

事業 業績 健康診査受診者数:令和3年度602人

人間ドック・脳ドック助成件数:令和3年127人(人間ドック107人・脳ドック20人)

		主な歳出の節	令和元年度(実績)		令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	
	内	10 需用費	53, 096	田	69, 932	田	26, 070	円
支出		11 役務費	449, 695	円	103, 836	円	341, 671	円
		12 委託料	9, 497, 144	円	5, 171, 519	円	7, 361, 181	円
	訳			円		円		円
				円		円		円
		その他		円		円		円
		事業費 計	9, 999, 935	円	5, 345, 287	円	7, 728, 922	円
	主な歳入の科目		令和元年度(実績)		○和○左帝(宋徳)		○和○左座/中建》	
		エ・ひがくくく	7 他儿子及(天根)		令和2年度(実績)		令和3年度(実績)	
		国支出金	7 和儿子及《关模》	円		円	デ和3年度(美 <i>頼)</i>	円
			节和几十 度(关模)	円円		円 円	节和3年度(美額)	円円
財	内	国支出金 県支出金 受益者負担金	711711十段(大根)				节和3年度(美額)	
財源	内訳	国支出金 県支出金 受益者負担金	71111111111111111111111111111111111111	円		円	节和3年度(美額)	円
		国支出金 県支出金 受益者負担金	7, 122, 914	円円		円 円	や和3年度 (美額) 4,711,967	円円
		国支出金 県支出金 受益者負担金 地方債		円 円 円	3, 374, 844	円 円 円		円 円 円

●評価 ~CHECK~

□ 政策目的との整合性 事業目的が上位政策 (主な取組) の達成に貢献していますか。 ② 四間与の妥当性 所が事業主体として事業を行うことが 妥当ですか。 ② の					
要当性 事業目的が上位政策(主な取組)の達 成に貢献していますか。	妥当性				
②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが 翌当ですか。 ③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。 ④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果をがしているため。 ⑤野似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 ○回能性がある ○回能性がない ○別の事業はない ②財似事業との統廃合・連携を図ることにより成果を 由 ○回能性がある ○回能性がない ○別の事業はない ②財似事業との統廃合・連携を図ることにより成果を 由 ○回能性がある ○回能性がない ○別の事業はない ②対の事業はない ②対の事業はない ○別の事業はない ②対の事業はない ②対の事業はない ②対の事業はない ②検が多る ②対の事業はない ②対の事業はない ②対の事業はない ②対の事業はない ②対の事業はない ②対の事業はない ②対の事業はない ②がある ②対の事業はない ②がある ②がある ②がある ②がある ②がある ②がある ②がある ②がある		事業目的が上位政策(主な取組)の達		れ、被保険者の健康保	
の				妥当である	○ 見直す余地がある
②成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。 ④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できますか。 ⑤類似事業との統廃合・連携の可能性類似の業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 ⑥・事業費の削減余地 正成果を下げずにコスト削減できますか。 ⑥・事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できますか。 ⑥・事業費の削減余地 ですか。 ②の産性がある ● 可能性がない ②類似事業はない (健診スケジュールを国民健康保険の特定健診と同日とするなど、事業の統合はできません。 ● 余地がない ・ 余地がある ・ 徳の事業を継続するためには、事業費は拡大の傾向にあります。 ● 金地がない ・ 余地がある ・ 徳の子がないとの言論者)は増加しており、健康保持のための健康診査事業を継続するためには、事業費は拡大の傾向にあります。 ● 金地がない ・ 金地がない ・ 金地がない ・ 金地がある ・ 一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		町が事業主体として事業を行うことが		城県後期高齢者医療広	域連合は健康診査に係る業務を市町村に
事業内容を工夫することにより成果を 向上させることができますか。 1		事業内容を工夫することにより成果を		余地がない	● 見直す余地がある
事業内容を工夫することにより成果を 由					
イクラックをでは、 (本) できますか。 後期高齢者医療制度が廃止・休止となる見込みがないため。 (金) 類似事業との統廃合・連携の可能性類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 (金) 可能性がある (金) 可能性がない (金) 類似事業はない (全) できますが。 (金) 可能性がある (金) 可能性がない (金) 類似事業はない (金) できますが。 (金) 事業費の削減余地成果を下げずにコスト削減できますか。 (金) 余地がない (金) 余地がある (金) 余地がある (金) 分の健康診査事業を継続するためには、事業費は拡大の関値向にあります。 (金) 発力を表しますが、のできますが、のできますか。 (金) 発力を表します。 (金) 発力を表しますが、のできますがある (金) 見直す余地がある (金) 見直す余地がある (金) 見直す余地がある (金) 見直す余地がある (金) 見直す余地がある (金) 受益者負担を求める事業ではない (金) 見直す余地がある (金) 見直す余地がある (金) 受益者負担を求める事業ではない (金) 見直す余地がある (金) 見重する (金) 日本のより、 (により, 文形年の同工の	り未起かめりより。
事業の内容や成果から廃止・休止できますか。 □ 回能性がある ●可能性がない ●類似事業はない □ 動類似事業との統廃合・連携の可能性類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 □ 会地がない ● 余地がある □ 会地がない ● 余地がある □ 会地がある □ 会地がない ● 余地がある □ 検験を下げずにコスト削減できますか。 □ 会地がない ● 余地がある □ ですか。 □ 会地がない ● 余地がある □ 会地がある □ 会社者負担を求める事業ではない □ 強正である □ 会社者負担を求める事業ではない □ 理				可能性がある	● 可能性がない
性 ますか。	1月	④廃止・休止の可能性		後期高齢者医療制度	が廃止・休止となる見込みがないため。
⑤類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。			_		
類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できますか。 ② 余地がない ② 余地がある ※ では、 ※ できますが、 ② 余地がある ※ では、 ※ できますか。 ② 余地がない ② 余地がある ※ できますが、 ② 余地がある ※ でまた。 ② 余地がある ※ できますが、 ② ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・				可能性がある ●可能	性がない 〇類似事業はない
対		類似事業との統廃合・連携を図ること		どして事務負担の軽減	を図っていますが、保険者が異なるため、
本性 成果を下げずにコスト削減できますか。 理由 持のための健康診査事業を継続するためには、事業費は拡大の傾向にあります。 ○ 適正である ○ 見直す余地がある ○ 受益者負担の適正化 ・事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。 ・ ですか。				余地がない	余地がある
性 成果を下げずにコスト削減できますか。	率	⑥事業費の削減余地			
② 受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正 ですか。 ・ ですか。		成果を下げずにコスト削減できますか。			未で秘枕りるだめには、争未負は加入の
公 ア 事業内容から受益者の負担割合は適正 世 ですか。	平		0	適正である	見直す余地がある
平 事業内容から受益者の負担割合は適正 世 ですか。		⑦受益者負担の適正化		受益者負担を求める事業では	ない
「生」ですか。		事業内容から受益者の負担割合け適正			
			_		

●改善 ~ACTION~

	継続 (○ 現状維持 ○ 縮小 ○ 改善 ● 拡大) ○ 休止 ○ 廃止(終了) ○ 統廃合 ○連携
	【理由】
今後の	後期高齢者の人口は増加しており、健康維持のための健康診査事業を継続するためには、事業費は拡大傾向
方向	今後も被保険者に対し、医療費の適正化や健康の保持増進の推進に努め、医療給付費の抑制を図る必要があります。
性	